

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 8
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 11
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 25

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中西 清司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	90,988 (47,827)	88,500 (46,121)	189,107
経常利益（百万円）	3,694	3,838	8,523
四半期（当期）純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	2,059 (1,339)	2,236 (1,201)	4,722
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,070	2,254	4,705
純資産額（百万円）	73,556	76,265	75,101
総資産額（百万円）	130,778	132,313	132,790
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第2四半期連結会計期間）	37.76 (24.56)	41.01 (22.03)	86.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.25	57.64	56.56
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,159	5,653	8,388
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,413	△3,248	△3,503
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,241	△1,272	△2,494
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	26,719	27,732	26,599

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	90,988	88,500	△2,488	△2.7%
経常利益	3,694 4.1%	3,838 4.3%	143	3.9%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費の減少や生産活動の停滞などが起きたことで低迷しました。直近ではサプライチェーンの復旧が早期に進んだことで景気回復に向け明るい兆しも出てきましたが、円高や海外経済の減速などリスク要因もあり、厳しい状況が継続しています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、ITコストの削減を目的とした仮想化やクラウド関連サービスに加え、事業継続／ディザスタリカバリー対応サービスへのニーズが高まりました。しかしながら、東日本大震災の影響によるIT投資の抑制・延期・中断や企業間競争の激化により厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し堅実な成長の実現を図り、さらに継続した費用構造改革を推進することで安定的な利益の創出を目指して活動してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、885億円（前年同期比2.7%減）となりました。これは、保守サービスでの自主契約促進による契約保守の増収に加え、サブライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」やクラウド／仮想化、環境領域および運用支援サービスなどを中心とした注力領域で増収となりましたが、全体的には景気の影響により需要の回復が弱いことに加え、大型案件が減少したことによるものです。

経常利益は、38億38百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは、システム展開サービスでの減収に伴う減益などはありませんでしたが、保守サービスでの原価低減活動などの効果によるものです。

四半期純利益は、22億36百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは、東日本大震災による損失68百万円を特別損失として計上したものの、経常利益が増加したことによるものです。

当第2四半期における主な事業活動状況とトピックスは以下の通りです。

#### <成長に向けた活動>

ライフサイクルマネジメント（注1）（以下、LCM）／クラウド（注2）事業の強化

##### ① 新サービスの投入

・Office 365（注3）ソリューションパックのリリース

クラウドサービスである「Microsoft Office 365」の導入から運用までをトータルにサポートし、操作説明やトラブル対応などを行うサポートデスクサービスを併せて提供する「Office 365 ソリューションパック」を8月にリリースいたしました。

## ②案件発掘および対応力強化に向けた専門要員の増強

### ・プラットフォームSEの増強

強みであるオンサイトでの対応力を活かしたLCM事業の拡大に向け、ITインフラの設計・構築からシステムおよびアプリケーションの運用・保守を担う技術者であるプラットフォームSEを今年度目標135名（累計450名）に対して、計画通り41名（累計356名）を育成完了し、現場での案件発掘に向けた活動を推進しております。

### ・クラウド環境に対応した設計・構築要員の強化

サーバ仮想化などへのお客さまニーズの高まりに対する仮想化ソリューションの提供に向け、設計・構築要員を今年度目標200名（累計350名）に対して、計画通り104名（累計254名）を育成完了し、現場での設計・構築などを中心とした案件対応力を強化しております。

## ③クラウド需要に対応したインフラの整備

### ・NEC北海道データセンターの着工

北海道地域におけるクラウドサービス提供環境の強化を目的に、「NEC北海道データセンター（NEC北海道DC）」を札幌市内に設置することを決定しこのほど着工いたしました。本データセンターは、大災害に対して堅牢なファシリティと厳重なセキュリティを備えた最新鋭のデータセンターです。当社はNECや地域のパートナーと連携し、北海道地域を中心とした顧客の多様なニーズに対して、きめ細やかな対応を実現してまいります（サービス提供開始時期：2012年4月予定）。

## サプライサービスの拡大

### ・サプライ拡販要員の強化

インターネットショップ「い〜るでいんぐ」の事業拡大に向け、サプライサービス拡販専任の営業職へ8名転換（累計19名）し、拡販活動を強化いたしました。

## 環境ビジネスの強化

### ・上流工程（コンサル）からの受注拡大に向けたIT環境アセスメント要員の増強

環境に配慮したお客さまシステムの最適運用への提案力を強化するため、前年度にIT環境アセスメント要員を138名育成し、内97名に対してステップアップ教育を実施いたしました。育成した人財を活用し、上流工程（コンサル）からの受注活動を推進してまいります。

## IT事業継続ソリューションサービスの拡販活動

### ・「事業継続力を強化する企業のITインフラセミナー」を開催

東日本大震災による企業の事業継続ニーズの高まりに対応するため、仮想化／クラウド技術を活用した製品・ソリューションをIT事業継続の観点から様々な事例を交えて紹介するセミナーを今年度新たに企画し、6月より全国6会場（東京、大阪、名古屋、福岡、岡山、高松）で開催いたしました（来場数：124社156名）。今後このようなセミナーを継続して開催し、案件発掘と拡販活動に活用してまいります。

## <CS向上活動>

### 地域におけるCS向上活動の強化

- ・全社で推進しているCS向上に向けたプロジェクトと地域別CS向上活動の連携強化の一環として、CSシニアアドバイザー（注4）を39名体制に増強し、現場支援機能の強化を目的に全国の各エリアに最適配置いたしました。

### 顧客満足度に対する外部機関評価

- ・当社の経営の基軸であるCSの向上に向けて各種の施策を推進し、各調査機関が実施している顧客満足度調査で高い評価を維持しております。

日経BPガバメントテクノロジー第2回自治体ITシステム満足度調査

システム運用関連サービス部門（注5）：第1位（2011年秋号）

日経コンピュータ2011年8月18日号第16回顧客満足度調査

システム運用関連サービス（情報サービス会社）部門（注6）：第3位（2011年8月18日号）

J.D. パワーアジア・パシフィック社（注7）顧客満足度調査（注8）：第3位（10月）

## <CSR活動>

社会・地域貢献活動および文化支援活動への継続した取り組み

①世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で展開する「世界遺産劇場」に冠スポンサーとして協賛

- ・「世界遺産劇場」に協賛して6年目となる今年度は、より積極的な文化遺産保全活動を展開するため、冠スポンサーとして「世界遺産劇場（第十六幕：高野山金剛峯寺、第十七幕：富岡製糸場）」に協賛いたしました。

②あきる野市、明星大学との連携による自然環境保全活動などに関する協定の締結

- ・あきる野市が推進する「郷土の恵みの森構想」を具体化する一つの取り組みとして、産（NECフィールドインク）、学（明星大学）、官（あきる野市）による自然環境保全活動をスタートさせました。全国で初となる産学官連携とNPO法人、地域の方々、青年会議所との協働により、森の保全・活用と旧耕地活用等、地域の活性化についての調査・研究を行うとともに、生物多様性対応や森づくりの活動、担い手の育成などを行い、「郷土の恵みの森構想」の実現に向けた活動を推進してまいります。

③復興支援活動・節電対策

- ・2つの復興支援サービスを無償提供

東日本大震災で被災された団体や企業のお客さまを対象に「ホスティングサービス」（注9）と「コールセンターサービス（着信振り分け機能）」を6月1日より期間限定で無償提供しております。

- ・節電タスクを推進

節電環境下でのお客さまシステムの安定稼働実現と政府の方針として出された夏場の使用電力15%削減に向けて、タスクフォースを立ち上げて節電施策を推進してまいりました。お客さまシステムの安定稼働においては、輪番休業企業への対応に向けた体制整備と計画停電に対する予防策を実施いたしました。また、節電対策では今年度4月～9月の使用電力の平均18%を削減いたしました。

(注1) ライフサイクルマネジメントとは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用、保守、改善、撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。

(注2) クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスを、ユーザーが必要な時に必要なだけ、ブラウザなどを通じて使えるようにするという、新しいIT利用のコンセプトのことです。

(注3) Microsoft Office 365とは、電子メール、予定表、ファイル共有、ポータル、インスタントメッセージ、オンライン会議などの機能を、Microsoft Office アプリケーションと統合して提供する、マイクロソフトのクラウドサービスのことです。

(注4) CSシニアアドバイザーとは、技能やお客さま対応の経験豊富な人材から選抜した指導員のことです。

(注5) 日経BPガバメントテクノロジー2011年秋号第2回自治体ITシステム満足度調査システム運用関連サービス部門1位

(注6) 日経コンピュータ2011年8月18日号 第16回顧客満足度調査システム運用関連サービス（情報サービス部門）3位

(注7) 株式会社J.D. パワーアジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門会社です。

(注8) J.D. パワーアジア・パシフィックによる「2011年日本IT機器保守サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup><サーバ機編>」：全国の従業員規模100名以上の企業2,782社からの3,717件の回答によります。www.jdpower.co.jp

(注9) ホスティングサービスとは、サービス事業者が用意したサーバを貸し出すサービスのことです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	47,645	46,897	△747	△1.6%
営業利益	7,000 14.7%	7,821 16.7%	820	11.7%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進による契約保守および注力領域であるソフトサポート、ITベンダ各社との協業やITネットワーク統合で増収となりましたが、未契約保守などで減収したことにより、468億97百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

営業損益は、減収に伴う減益はありましたが、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動に加え、保守作業の効率化推進の効果により、78億21百万円の利益（前年同期比11.7%増）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	13,960	12,860	△1,100	△7.9%
営業損失(△)	△729 △5.2%	△1,353 △10.5%	△624	—

(営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、クラウド/仮想化や環境領域では増収となりましたが、セキュリティ/ネットワーク領域での減収に加え、景気の影響による需要の回復が弱いことなどにより、128億60百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

営業損益は、継続して積極的に取り組んでいる資材費低減活動の効果はありましたが、減収に伴う減益により、13億53百万円の損失（前年同期は7億29百万円の損失）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	19,655	19,242	△413	△2.1%
営業利益	232 1.2%	312 1.6%	79	34.3%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」を中心とした注力領域で増収となりましたが、大型案件が減少したことにより、192億42百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業損益は、販売費の効率化を図ったことで、3億12百万円の利益（前年同期比34.3%増）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	9,726	9,499	△227	△2.3%
営業利益	911 9.4%	793 8.4%	△117	△12.9%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力領域である運用支援サービスとヘルプデスクサービスにおいては景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続する中、案件獲得が増加したことで増収となりましたが、メディアサービスにおいて前期に獲得した特需案件の反動による減収が影響したことにより、94億99百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

営業損益は、メディアサービスでの減収に伴う減益に加え、注力領域での利益率の悪化により、7億93百万円の利益（前年同期比12.9%減）となりました。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,323億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末の売上債権の回収などにより49億20百万円減少しました。たな卸資産は仕掛品や商品などの増加により13億89百万円増加しました。無形固定資産（ソフトウェア）は次期ITシステムの開発に伴う投資などにより18億88百万円増加しました。

負債は560億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少しました。支払手形及び買掛金は前連結会計年度末の仕入債務の支払いなどにより8億55百万円減少しました。また、法人税等の支払いなどにより未払法人税等は6億19百万円減少しました。

純資産は762億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加しました。四半期純利益22億36百万円による増加と利益配当金10億90百万円による減少により、利益剰余金は565億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイントの増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は277億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は56億53百万円（前年同期比5億6百万円減）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益37億70百万円や売上債権の減少額49億20百万円等で、主な資金減少の内容は、たな卸資産の増加額13億87百万円や法人税等の支払額21億43百万円等です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は32億48百万円（前年同期比8億34百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、次期ITシステムの開発に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出28億51百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は12億72百万円（前年同期比30百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払額10億90百万円です。

## (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	2,492	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,220	2.23
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	556	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	516	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	314	0.57
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	310	0.56
フィールドディング取引先持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	292	0.53
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	217	0.39
計	—	42,520	77.96

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,536,200	545,362	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,362	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,997	8,230
関係会社預け金	* 20,602	* 19,502
受取手形及び売掛金	40,525	35,605
商品及び製品	1,804	2,386
仕掛品	1,106	2,092
原材料及び貯蔵品	19,806	19,627
その他	9,444	9,717
貸倒引当金	△76	△73
流動資産合計	99,210	97,088
固定資産		
有形固定資産	4,721	4,592
無形固定資産		
のれん	246	147
その他	8,937	10,831
無形固定資産合計	9,183	10,978
投資その他の資産		
前払年金費用	12,720	12,733
その他	7,274	7,089
貸倒引当金	△320	△170
投資その他の資産合計	19,674	19,653
固定資産合計	33,579	35,225
資産合計	132,790	132,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,723	16,867
未払法人税等	2,323	1,703
賞与引当金	5,317	5,154
役員賞与引当金	18	18
ポイント引当金	7	8
工事損失引当金	—	14
その他	15,425	15,517
流動負債合計	40,817	39,284
固定負債		
退職給付引当金	16,082	15,989
資産除去債務	129	130
その他	659	643
固定負債合計	16,871	16,763
負債合計	57,688	56,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	55,407	56,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	75,237	76,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111	△93
為替換算調整勘定	△24	△24
その他の包括利益累計額合計	△136	△118
純資産合計	75,101	76,265
負債純資産合計	132,790	132,313

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	90,988	88,500
売上原価	75,550	72,738
売上総利益	15,437	15,761
販売費及び一般管理費	※1 11,979	※1 12,150
営業利益	3,457	3,611
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	1	1
保険配当金	147	148
その他	99	117
営業外収益合計	281	296
営業外費用		
支払利息	11	9
関係会社出資金譲渡損	10	—
固定資産廃棄損	9	16
休止固定資産減価償却費	—	31
その他	12	12
営業外費用合計	44	69
経常利益	3,694	3,838
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
たな卸資産評価損	※2 35	—
災害による損失	—	※3 68
特別損失合計	103	68
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,770
法人税等	1,531	1,533
四半期純利益	2,059	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	17
為替換算調整勘定	△3	0
その他の包括利益合計	10	17
四半期包括利益	2,070	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	2,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	47,827	46,121
売上原価	39,705	38,043
売上総利益	8,122	8,078
販売費及び一般管理費	※1 5,855	※1 6,043
営業利益	2,266	2,034
営業外収益		
受取利息	16	15
受取保険金	10	33
保険事務手数料	11	11
その他	14	15
営業外収益合計	53	75
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	6	8
固定資産廃棄損	4	10
租税公課	0	—
休止固定資産減価償却費	—	16
その他	0	1
営業外費用合計	17	41
経常利益	2,302	2,068
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△0	—
災害による損失	—	※2 20
特別損失合計	△0	20
税金等調整前四半期純利益	2,303	2,048
法人税等	964	846
四半期純利益	1,339	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	5
為替換算調整勘定	△5	△1
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	1,341	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,205
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,770
減価償却費	1,133	1,072
のれん償却額	99	98
たな卸資産評価損	35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	548	△163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	△92
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△34	△31
支払利息	11	9
有形固定資産廃棄損	12	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
無形固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金譲渡損	10	—
無形固定資産評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
災害損失	—	68
売上債権の増減額 (△は増加)	5,650	4,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274	△1,387
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10	△13
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,844	△825
未払費用の増減額 (△は減少)	33	57
未払事業税の増減額 (△は減少)	△3	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349	△224
前受金の増減額 (△は減少)	974	808
その他の負債の増減額 (△は減少)	10	50
その他	△5	—
小計	8,218	7,864
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△11	△9
災害損失の支払額	—	△86
法人税等の支払額	△2,084	△2,143
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,159	5,653

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△469
有形固定資産の売却による収入	1	35
無形固定資産の取得による支出	△2,604	△2,851
無形固定資産の売却による収入	0	—
関係会社出資金の譲渡による収入	23	—
その他	204	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	△3,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△150	△181
配当金の支払額	△1,090	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,501	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	24,219	26,599
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,719	※ 27,732

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(減価償却方法及び耐用年数の変更)	
従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。この変更は、クラウドコンピューティングニーズに対応した当社のLCM事業の強化による長期安定的なサービスの拡大に伴い、定額法による償却が合理的な有形固定資産が増加していること、並びに親会社である日本電気株式会社の連結グループにおける会計処理の統一性を考慮したことによるものであります。この結果、安定的な収益と減価償却費の対応が厳格となり、より実態に合った業績を表すことにつながります。	
また、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数については、個別資産ごとの利用計画、並びに資産グループ別の利用状況に応じた回収期間を反映させたものに変更しております。	
この減価償却方法及び耐用年数の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は127百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。	
また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。	※ 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当四半期連結会計期間末残高であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>5,402百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>339</td> </tr> </table> <p>※2 当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p> <p>3 _____</p>	(1) 給料手当	5,402百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,219	(3) 退職給付費用	339	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>368</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>現地支援費用等</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	5,642百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,232	(3) 退職給付費用	368	原状回復費用等	46百万円	現地支援費用等	22百万円
(1) 給料手当	5,402百万円																
(2) 賞与引当金繰入額	1,219																
(3) 退職給付費用	339																
(1) 給料手当	5,642百万円																
(2) 賞与引当金繰入額	1,232																
(3) 退職給付費用	368																
原状回復費用等	46百万円																
現地支援費用等	22百万円																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	(1) 給料手当	2,618百万円	(2) 賞与引当金繰入額	597	(3) 退職給付費用	171	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>※2 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	2,786百万円	(2) 賞与引当金繰入額	552	(3) 退職給付費用	183	原状回復費用等	20百万円
(1) 給料手当	2,618百万円														
(2) 賞与引当金繰入額	597														
(3) 退職給付費用	171														
(1) 給料手当	2,786百万円														
(2) 賞与引当金繰入額	552														
(3) 退職給付費用	183														
原状回復費用等	20百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,317</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td>18,402</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,719</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,317	関係会社預け金勘定	18,402	現金及び現金同等物	26,719	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td>19,502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,230	関係会社預け金勘定	19,502	現金及び現金同等物	27,732
現金及び預金勘定	8,317												
関係会社預け金勘定	18,402												
現金及び現金同等物	26,719												
現金及び預金勘定	8,230												
関係会社預け金勘定	19,502												
現金及び現金同等物	27,732												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	47,645	13,960	19,655	9,726	90,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	0	3
計	47,646	13,960	19,657	9,727	90,991
セグメント利益又は損失(△)	7,000	△729	232	911	7,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,415
全社費用（注）	△3,957
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,457

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	46,897	12,860	19,242	9,499	88,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	3	0	4
計	46,898	12,860	19,245	9,499	88,504
セグメント利益又は損失(△)	7,821	△1,353	312	793	7,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,574
全社費用（注）	△3,962
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,611

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より有形固定資産の減価償却方法、及び有形固定資産並びに無形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「保守サービス」については46百万円、「システム展開サービス」については1百万円、「サプライサービス」については20百万円減少しております。なお、「運用サポートサービス」の利益への影響は軽微であります。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サブライサーサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	24,102	8,044	10,646	5,033	47,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	0	2
計	24,102	8,044	10,648	5,034	47,829
セグメント利益又は損失(△)	3,459	△11	242	531	4,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,222
全社費用（注）	△1,956
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,266

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

IV 当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,633	7,270	10,507	4,710	46,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	0	2
計	23,633	7,270	10,508	4,711	46,123
セグメント利益又は損失(△)	3,898	△392	216	398	4,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,120
全社費用（注）	△2,085
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,034

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より有形固定資産の減価償却方法、及び有形固定資産並びに無形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益は、「保守サービス」については25百万円、「システム展開サービス」については1百万円、「サプライサービス」については10百万円減少しております。なお、「運用サポートサービス」の利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円76銭	41円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,059	2,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,059	2,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円56銭	22円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,339	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,339	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。